

令和5年度
下半期

財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 5 年度下半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様在市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 6 年 5 月 1 日

曾於市長 五位塚 剛

目 次

第1	令和5年度下半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計	1
(2)	特別会計	2
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	4
第2	市債と一時借入金の状況	5
第3	市税の収入状況と負担状況	5
第4	令和5年度当初予算の概要	
(1)	一般会計	6
(2)	特別会計	7
第5	令和4年度決算状況	8

第1 令和5年度下半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、10月から3月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

令和6年3月31日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに7回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算2,804,431千円及び繰越額4,081,030千円を加えた33,155,461千円でした。

その後、3月までに7回の予算の補正を行い、令和5年度3月末現計予算は、補正予算307,697千円を加えた33,463,158千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

- ① 補正予算第9号（補正予算額516,854千円の増 令和5年12月1日議決）
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業に伴う給付金の追加によるものです。
- ② 補正予算第9号（補正予算額299,454千円の増 令和5年12月25日議決）
管理研究棟及び地域交流棟設備増設工事等の追加による南九州畜産獣医学拠点事業の追加、障害者医療費国庫負担金返還金等の追加による自立支援医療給付費の追加、施設型給付費国庫負担金等の追加による児童福祉事務費の追加、子ども医療費助成金の追加による子ども医療費助成事業の追加、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金の追加による活動火山周辺地域防災営農対策事業の追加、肉用子牛生産推進緊急支援対策事業給付金の追加による肉用子牛生産推進緊急支援対策事業の追加、市道法面改修工事等の追加による市道整備事業の緊急自然災害防止対策事業の追加、河川維持等工事等の追加による河川総務費の追加、公園整備工事等の追加による都市公園管理費の追加、危険廃屋解体撤去補助金の追加による危険廃屋解体撤去事業の追加、台風6号の災害発生による工事請負費等の追加による現年発生公共土木施設災害復旧費、公園災害復旧費の追加、古民家再生活用モデル提案事業補助金の皆減によるにぎわい「そお生」事業の減額、繰出金等の減額による国民健康保険特別会計繰出金の減額が主なものです。
- ③ 補正予算第10号（補正予算額102,703千円の増 令和5年12月25日議決）
給与の改正により給料、職員手当等、共済費、繰出金をそれぞれ追加、肥育牛経営緊急支援対策事業給付金等の追加による畜産振興費の追加が主なものです。
- ④ 補正予算第11号（補正予算額188,804千円の増 令和6年1月31日専決）
物価高騰対応低所得者支援給付金支給事業の追加が主なものです。
- ⑤ 補正予算第12号（補正予算額424,786千円の減 令和6年3月13日議決）
国の補正予算等に伴う県営土地改良事業及び市道整備事業の過疎対策事業等の追加、事業費の確定及び執行見込みによる減額が主なものです。

- ⑥ 補正予算第 13 号（予算額の増減無し 令和 6 年 3 月 27 日議決）
繰越明許費補正によるものです。
- ⑦ 補正予算第 14 号（補正予算額 375,332 千円の減 令和 6 年 3 月 31 日専決）
総務基金管理費や施設型給付費の増による追加、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業や思いやりふるさと寄附金推進事業等の減が主なものです。

（2）特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

令和 6 年 3 月 31 日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、令和 5 年度 9 月末現計予算は、補正予算 7,713 千円を加えた 5,560,166 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、令和 5 年度 3 月末現計予算は、補正予算 97,848 千円を加えた 5,658,014 千円となりました。

- ① 補正予算第 3 号（補正予算額 97,541 千円の増 令和 5 年 12 月 25 日議決）
繰越金確定が主なものです。
- ② 補正予算第 4 号（補正予算額 617 千円の増 令和 5 年 12 月 25 日議決）
給与の改正によるものです。
- ③ 補正予算第 5 号（補正予算額 31 千円の減 令和 6 年 3 月 13 日議決）
執行見込みによる増減が主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年 3 月 31 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、令和 5 年度 9 月末現計予算は、補正予算 3,867 千円を減じた 648,193 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、令和 5 年度 3 月末現計予算は、補正予算 11,063 千円を減じた 637,130 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 1,737 千円の増 令和 5 年 12 月 25 日議決）
繰越金確定による追加が主なものです。
- ② 補正予算第 3 号（補正予算額 505 千円の増 令和 5 年 12 月 25 日議決）
給与の改正によるものです。
- ③ 補正予算第 4 号（補正予算額 13,305 千円の減 令和 6 年 3 月 13 日議決）
執行見込みによる減で、後期高齢者医療広域連合納付金を減額するものが主なものです。

○介護保険特別会計予算

令和6年3月31日現在の介護保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算251,527千円を加えた6,210,823千円でした。

その後、3月までに3回の予算の補正を行い、令和5年度3月末現計予算は、補正予算158,305千円を加えた6,369,228千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額10,242千円の増 令和5年12月25日議決）
繰越金確定による追加が主なものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額91千円の増 令和5年12月25日議決）
給与の改正によるものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額54,975千円の増 令和6年3月13日議決）
国庫支出金等の収入見込みや執行見込みによる増減が主なものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和6年3月31日現在の生活排水事業特別会計予算は、別表第2のとおりです。

9月までに2回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算3,102千円を加えた70,348千円でした。

その後、3月までに3回の予算の補正を行い、令和5年度3月末現計予算は、補正予算1,254千円を加えた71,602千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額2,069千円の増 令和5年12月25日議決）
繰越金確定による追加が主なものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額75千円の増 令和5年12月25日議決）
給与の改正によるものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額89千円の減 令和6年3月13日議決）
事業費の執行見込みによる増減が主なものです。

○水道事業会計予算

令和6年3月31日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算5,737千円及び繰越額25,100千円を加えた1,102,871千円でした。

その後、3月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度3月末現計予算は、補正予算1,366千円を減じた1,101,505千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額105千円の増 令和5年12月8日議決）
収益的支出は、給与の改正による追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額1,471千円の減 令和6年3月13日議決）
収益的収入については、執行見込みにより、営業費用の処理場費、総係費をそれぞれ減

額、資本的収入については、交付決定見込みにより、補助金の国庫補助金を減額するものが主なものです。

○公共下水道事業会計予算

令和6年3月31日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和5年度9月末現計予算は、補正予算312千円を減じた430,998千円でした。

その後、3月までに2回の予算の補正を行い、令和5年度3月末現計予算は、補正予算7,164千円を減じた423,834千円となりました。

① 補正予算第2号（補正予算額18千円の増 令和5年12月8日議決）

収益的支出について、給与の改正による総係費の追加によるものです。

② 補正予算第3号（補正予算額7,182千円の減 令和6年3月13日議決）

収益的支出については、執行見込みによる処理場費、総係費の減額、が主なものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和5年度下半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額26,526,248千円で、予算現計額に対する収入率は79.2%となっています。また、歳出は、支出済額26,383,037千円で、予算現計額に対する執行率は78.8%となっています。

(2) 特別会計

令和5年度下半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額5,503,051千円で、予算現計額に対する収入率は97.3%となっています。また、歳出では支出済額5,530,784千円で、予算現計額に対する執行率は97.8%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額617,242千円で、予算現計額に対する収入率は96.9%となっています。また、歳出では支出済額635,540千円で、予算現計額に対する執行率は99.8%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額6,106,865千円で、予算現計額に対する収入率は95.9%となっています。また、歳出では支出済額5,673,149千円で、予算現計額に対する執行率は89.1%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 69,002 千円で、予算現計額に対する収入率は 96.5%となっています。また、歳出では支出済額 67,786 千円で、予算現計額に対する執行率は 94.6%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 597,903 千円で、予算現計額に対する収入率は 103.5%となっています。収益的支出では支出済額 519,565 千円で、予算現計額に対する執行率は 93.1%、資本的支出では支出済額 413,950 千円で、予算現計額に対する執行率は 89.9%となっています。

○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 236,116 千円で、予算現計額に対する収入率は 100.6%、資本的収入では収入済額 111,230 千円で、予算現計額に対する執行率は 99.1%となっています。収益的支出では支出済額 192,853 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.7%、資本的支出では支出済額 211,820 千円で、予算現計額に対する執行率は 94.1%となっています。

第 2 市債と一時借入金の状態

別表第 5 のとおり、全会計における令和 5 年度 9 月末地方債残高は 28,119,536 千円で、令和 5 年 10 月から令和 6 年 3 月までの償還等により、236,454 千円減となり、令和 5 年度 3 月末日の現在高は、27,883,082 千円となりました。

令和 6 年 3 月 31 日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 32,590 人であるので、市民一人当たりの市債負担額は 856 千円となったところであります。

令和 5 年 10 月から令和 6 年 3 月までの一時借入金はありませんでした。

第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

第4 令和6年度当初予算の概要

(1) 一般会計

国の令和6年度予算編成の基本方針は、「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義」が閣議決定され、「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面する中、30年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業部門における高い投資意欲など、足下での前向きな動きを更に力強く拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指すこととされています。

令和6年度の地方財政対策においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を5,545億円上回る6兆7,180億円の額が確保されたところです。

このような状況を踏まえ、令和6年度の予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

当初予算の規模は、令和5年度当初予算に対して、645,592千円、2.5%増の26,915,592千円となりました。

まず、歳入について、市税は、所得割額定額減税による個人市民税分や固定資産税の減により、4.9%減の3,134,760千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、2.0%減の7,596,362千円を計上しました。国庫支出金は、自立支援給付費負担金や学校施設環境改善交付金等の増により、0.3%増の2,811,728千円を計上し、県支出金は水利施設等保全高度化事業費補助金や林業・木材産業構造改革事業補助金等の増により、3.4%増の1,977,348千円を計上しました。寄附金は、思いやりふるさと寄附金を昨年と同額計上しましたが、企業版ふるさと納税寄附金の減により、2.4%減の1,835,303千円を計上しました。繰入金は、ふるさと開発基金繰入金やまちづくり基金繰入金等の増により、11.8%増の3,858,797千円を計上し、市債については、庁舎改築事業等の増により、18.6%増の3,276,500千円を計上しました。

次に、歳出について、総務費は、大隅支所庁舎整備事業や財部支所庁舎整備事業等の増により、56.0%増の4,402,226千円、民生費は、介護保険特別会計繰出金等の減により、0.6%減の7,859,811千円、衛生費は、曾於北部衛生処理組合費等の増により、1.3%増の1,296,069千円を計上しました。農林水産業費は、資源リサイクル畜産環境整備事業等の減により、9.6%減の2,025,505千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の減により、2.2%減の3,241,289千円、土木費は、市道整備事業の過疎対策事業等の減により、7.3%減の1,771,035千円を計上しまし

た。消防費は、消防設備整備事業等の減により、1.5%減の864,326千円、教育費は、学校給食センター施設整備事業等の減により、17.1%減の2,423,534千円、公債費は、地方債償還利子等の増により、1.2%増の2,785,369千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力をお願いするものです。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力及びご指導をお願いするものです。具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第8、性質別の内訳は別表第9のとおりです。

(2) 特別会計

○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を5,298世帯、被保険者数については8,299人と見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,545,944千円となり、令和5年度当初予算に対して、6,509千円、0.1%の減となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和6年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和6年度から7年度の保険料率を所得割率11.47%、均等割額61,300円とし、年間平均の被保険者数を7,917人として保険料等を見込みました。

予算総額は、709,553千円となり、令和5年度当初予算に対して、65,227千円、10.1%の増となりました。

○介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営め

るよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和6年度も住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるよう、引き続き、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、地域支援事業を展開してまいります。

また、令和6年度から、第9期計画が始まり令和6年度から8年度までの給付見込みに対する新たな保険料を設定したところであります。

予算総額は、5,619,903千円となり、令和5年度当初予算に対して339,493千円、5.7%の減となりました。

○生活排水処理事業特別会計

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理を図ることを目的に、財部地区では浄化槽市町村整備推進事業に着手し事業を推進してまいりました。

事業開始の平成14年度から令和3年度までの20年間の計画期間を終了し、この間の設置基数は、1,109基となり当初の目的を達成したことや市内の浄化槽整備推進制度を統一するため、令和3年12月議会で条例改正を行いました。

この条例改正により、令和4年度から市町村設置型による浄化槽の新設を終了し、設置後10年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次所有者へ無償譲渡を行っているところです。

令和6年度も引き続き、10年経過した浄化槽について無償譲渡を行う計画です。予算総額は、68,574千円となり、令和5年度当初予算に対して、1,298千円、1.9%の増となりました。

○水道事業会計

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営む上で、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和6年度予算は、令和4年度実績及び令和5年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、管路の更新が主なものです。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

○公共下水道事業会計

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

令和5年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進に取り組んでまいります。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

第5 令和4年度決算状況

令和4年度における一般会計の款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第11・第12のとおりです。基金残高の推移は別表第13のとおりです。

令和4年度における特別会計決算の決算状況は、別表第14のとおりです。

別表第1 令和5年度曾於市一般会計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,296,307	0		3,296,307	9.9
地方譲与税	298,118	28,229		326,347	1.0
利子割交付金	923	-102		821	0.0
配当割交付金	7,500	2,052		9,552	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,600	2,998		11,598	0.0
法人事業税交付金	47,800	-499		47,301	0.1
地方消費税交付金	753,400	52,839		806,239	2.4
環境性能割交付金	12,600	4,800		17,400	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,900	252		3,152	0.0
地方特例交付金	20,190	12,126		32,316	0.1
地方交付税	8,048,365	921,925		8,970,290	26.8
交通安全対策特別交付金	5,000	-1,730		3,270	0.0
分担金及び負担金	113,880	3,070	2,264	119,214	0.4
使用料及び手数料	275,831	-334		275,497	0.8
国庫支出金	2,803,907	1,289,380	263,422	4,356,709	13.0
県支出金	1,913,033	165,676	2,291,249	4,369,958	13.1
財産収入	217,382	24,537	17,242	259,161	0.8
寄附金	1,881,003	-122,764		1,758,239	5.3
繰入金	3,451,126	-670,648		2,780,478	8.3
繰越金	50,000	741,348	489,653	1,281,001	3.8
諸収入	298,435	9,773		308,208	0.9
市債	2,763,700	649,200	1,017,200	4,430,100	13.2
合 計	26,270,000	3,112,128	4,081,030	33,463,158	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	187,737	-2,193			185,544	0.6
総務費	2,821,392	1,029,633	486,685	4,481	4,342,191	13.0
民生費	7,907,389	783,711			8,691,100	26.0
衛生費	1,279,419	90,071	17,650	8,063	1,395,203	4.2
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,241,159	140,008	2,498,984		4,880,151	14.6
商工費	3,315,253	-294,831	103,678		3,124,100	9.3
土木費	1,910,066	116,263	187,166		2,213,495	6.6
消防費	877,919	-6,775	5,636	4,274	881,054	2.6
教育費	2,923,246	74,157	24,836	4,310	3,026,549	9.0
災害復旧費	24,724	1,196,015	756,395		1,977,134	5.9
公債費	2,751,696	-13,931			2,737,765	8.2
予備費	30,000	0		-21,128	8,872	0.0
合 計	26,270,000	3,112,128	4,081,030	0	33,463,158	100.0

別表第2 令和5年度曾於市特別會計予算及び補正狀況

(單位：千円)

會計名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特別會計	国民健康保險	5,552,453	105,561	0	5,658,014	
	後期高齢者医療	644,326	△ 7,196	0	637,130	
	介護保險	5,959,396	409,832	0	6,369,228	
	生活排水処理事業	67,276	4,356	0	71,632	
企業會計	水道事業	収益の収入	576,828	612	0	577,440
		収益の支出	565,184	△ 7,010	0	558,174
		資本の収入	0		0	0
		資本の支出	424,790	35,899	0	460,689
企業會計	公共下水道事業	収益の収入	233,048	0	0	233,048
		収益の支出	198,516	△ 416	0	198,100
		資本の収入	208,000	0	0	208,000
		資本の支出	121,396	0	0	121,396

別表第3 令和5年度下半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,296,307	3,430,490	104.1	12.9
地方譲与税	326,347	326,347	100.0	1.2
利子割交付金	821	821	100.0	0.0
配当割交付金	9,552	9,552	100.0	0.0
株式譲渡所得割交付金	11,598	11,598	100.0	0.0
法人事業税交付金	47,301	47,301	100.0	0.2
地方消費税交付金	806,239	806,239	100.0	3.0
環境性能割交付金	17,400	17,400	100.0	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,152	3,152	100.0	0.0
地方特例交付金	32,316	32,316	100.0	0.1
地方交付税	8,970,290	8,970,290	100.0	33.9
交通安全対策特別交付金	3,270	1,708	52.2	0.0
分担金及び負担金	119,214	107,127	89.9	0.4
使用料及び手数料	275,497	273,436	99.3	1.0
国庫支出金	4,356,709	3,736,714	85.8	14.1
県支出金	4,369,958	2,584,783	59.2	9.7
財産収入	259,161	209,044	80.7	0.8
寄附金	1,758,239	1,758,240	100.0	6.6
繰入金	2,780,478	1,533,908	55.2	5.8
繰越金	1,281,001	1,281,002	100.0	4.8
諸収入	308,208	265,281	86.1	1.0
市債	4,430,100	1,119,500	25.3	4.2
合 計	33,463,158	26,526,248	79.2	99.8

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	185,544	179,572	96.8	0.7
総務費	4,342,191	3,906,070	90.0	14.8
民生費	8,691,100	7,962,664	91.6	30.2
衛生費	1,395,203	1,293,934	92.7	4.9
労働費	0		0.0	0.0
農林水産業費	4,880,151	3,273,414	67.1	12.4
商工費	3,124,100	1,317,627	42.2	5.0
土木費	2,213,495	1,875,914	84.8	7.1
消防費	881,054	741,348	84.1	2.8
教育費	3,026,549	2,067,605	68.3	7.8
災害復旧費	1,977,134	1,027,635	52.0	3.9
公債費	2,737,765	2,737,253	100.0	10.4
予備費	8,872	0	0.0	0.0
合 計	33,463,158	26,383,037	78.8	100.0

別表第4 令和5年度下半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,658,014	5,503,051	97.3	
	後期高齢者医療	637,130	617,242	96.9	
	介護保険	6,369,228	6,106,865	95.9	
	生活排水処理事業	71,632	69,002	96.3	
企業会計	水道事業	収益的収入	577,440	597,903	103.5
		資本的収入	0	0	0.0
企業会計	公共下水道事業	収益的収入	234,627	236,116	100.6
		資本的収入	112,300	111,230	99.1

歳出

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,658,014	5,530,784	97.8	
	後期高齢者医療	637,130	635,540	99.8	
	介護保険	6,369,228	5,673,149	89.1	
	生活排水処理事業	71,632	67,786	94.6	
企業会計	水道事業	収益的支出	558,174	519,565	93.1
		資本的支出	460,689	413,950	89.9
企業会計	公共下水道事業	収益的支出	197,469	192,853	97.7
		資本的支出	225,207	211,820	94.1

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	令和4年9月末残高	令和4年9月から5年3月までの増減額	令和4年度末残高	令和5年4月から5年9月までの増減額	令和5年9月末残高	令和5年9月から6年3月までの増減額	令和5年度末残高	
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	
普通債	総務	1,799,027	1,238,595	3,037,622	603,469	3,641,091	219,482	3,860,573
	民生	582,814	△ 27,333	555,481	△ 4,930	550,551	△ 47,092	503,459
	衛生	1,371,250	△ 61,888	1,309,362	△ 59,410	1,249,952	△ 65,630	1,184,322
	農林	2,467,072	△ 347,391	2,119,681	82,003	2,201,684	296,251	2,497,935
	商工	0	0	0	0	0	0	0
	土木	6,376,151	△ 472,153	5,903,998	98,530	6,002,528	△ 240,953	5,761,575
	公営住宅	6,054	△ 2,001	4,053	△ 2,018	2,035	△ 2,035	0
	消防	739,754	△ 52,976	686,778	70,631	757,409	△ 38,693	718,716
	教育	3,586,644	△ 113,926	3,472,718	△ 69,299	3,403,419	△ 114,080	3,289,339
小計	16,928,766	160,927	17,089,693	718,976	17,808,669	7,250	17,815,919	
災害復旧事業債	882,056	49,401	931,457	164,021	1,095,478	74,299	1,169,777	
減税補てん債	20,185	△ 4,074	16,111	△ 3,086	13,025	△ 3,088	9,937	
臨時財政対策債	6,423,318	△ 218,830	6,204,488	△ 320,573	5,883,915	△ 261,454	5,622,461	
減収補てん債	32,300	0	32,300	△ 1,612	30,688	△ 1,612	29,076	
合計	24,286,625	△ 12,576	24,274,049	557,726	24,831,775	△ 184,605	24,647,170	

○特別会計

(単位：千円)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業区分	令和4年9月末残高	令和4年9月から5年3月までの増減額	令和4年度末残高	令和5年4月から5年9月までの増減額	令和5年9月末残高	令和5年9月から6年3月までの増減額	令和5年度末残高
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
生活排水処理事業債	181,701	△ 6,295	175,406	△ 7,014	168,392	△ 7,050	161,342
水道事業債	1,961,284	△ 57,376	1,903,908	△ 55,883	1,848,025	△ 56,384	1,791,641
公共下水道事業債	1,363,576	△ 31,398	1,332,178	△ 60,834	1,271,344	11,585	1,282,929

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれておりません。

別表第6 令和5年度下半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	率
市民税		1,124,165	1,224,874	109.0
	個人	983,955	1,071,695	108.9
	法人	140,210	153,179	109.3
固定資産税		1,811,369	1,821,221	100.5
	固定資産税	1,796,552	1,806,404	100.6
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,817	14,817	100.0
軽自動車税		181,637	184,902	101.8
市たばこ税		179,136	199,492	111.4
合 計		3,296,307	3,430,489	104.1

別表第7 令和5年度下半期市税負担状況

令和5年3月31日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
32,590	17,206

(単位：円)

区 分		一人当たり	一世帯当たり
市民税		37,584	71,189
	個人	32,884	62,286
	法人	4,700	8,903
固定資産税		55,883	105,848
	固定資産税	55,428	104,987
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	455	861
軽自動車税		5,674	10,746
市たばこ税		6,121	11,594
合 計		105,262	199,377

別表第8

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 一般会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市税	3,134,760	11.6	3,296,307	12.6	△ 161,547	△ 4.9
2 地方譲与税	317,891	1.2	298,118	1.1	19,773	6.6
3 利子割交付金	640	0.0	923	0.0	△ 283	△ 30.7
4 配当割交付金	6,700	0.0	7,500	0.0	△ 800	△ 10.7
5 株式等譲渡所得割交付金	7,700	0.0	8,600	0.0	△ 900	△ 10.5
6 法人事業税交付金	46,700	0.2	47,800	0.2	△ 1,100	△ 2.3
7 地方消費税交付金	763,900	2.8	753,400	2.9	10,500	1.4
8 環境性能割交付金	13,900	0.1	12,600	0.1	1,300	10.3
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,800	0.0	2,900	0.0	△ 100	△ 3.4
10 地方特例交付金	129,000	0.5	20,190	0.1	108,810	538.9
11 地方交付税	7,896,362	29.3	8,048,365	30.6	△ 152,003	△ 1.9
12 交通安全対策特別交付金	3,800	0.0	5,000	0.0	△ 1,200	△ 24.0
13 分担金及び負担金	122,808	0.5	113,880	0.4	8,928	7.8
14 使用料及び手数料	270,941	1.0	275,831	1.1	△ 4,890	△ 1.8
15 国庫支出金	2,811,728	10.5	2,803,907	10.7	7,821	0.3
16 県支出金	1,977,348	7.4	1,913,033	7.3	64,315	3.4
17 財産収入	278,408	1.0	217,382	0.8	61,026	28.1
18 寄附金	1,835,303	6.8	1,881,003	7.2	△ 45,700	△ 2.4
19 繰入金	3,854,389	14.3	3,451,126	13.1	403,263	11.7
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	114,014	0.4	298,435	1.1	△ 184,421	△ 61.8
22 市債	3,276,500	12.2	2,763,700	10.5	512,800	18.6
歳入合計	26,915,592	100.0	26,270,000	100.0	645,592	2.5

(歳出)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	184,817	0.7	187,737	1.4	△ 2,920	△ 1.6
2 総務費	4,402,226	16.4	1,964,301	14.5	2,437,925	124.1
3 民生費	7,859,811	29.2	3,837,615	28.2	4,022,196	104.8
4 衛生費	1,296,033	4.8	690,348	5.1	605,685	87.7
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,025,505	7.5	895,352	6.6	1,130,153	126.2
7 商工費	3,236,917	12.0	492,107	3.6	2,744,810	557.8
8 土木費	1,771,035	6.6	889,649	6.5	881,386	99.1
9 消防費	864,326	3.2	674,873	5.0	189,453	28.1
10 教育費	2,423,534	9.0	1,287,523	9.5	1,136,011	88.2
11 災害復旧費	36,019	0.1	24,724	0.2	11,295	45.7
12 公債費	2,785,369	10.3	2,617,592	19.3	167,777	6.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	26,915,592	100.0	13,591,821	100.0	13,323,771	98.0

別表第9

性質別前年度比較

(単位：千円，%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減比率(%)	
1 人件費	3,290,167	12.2	3,177,095	12.1	113,072	3.6	
2 物件費	4,532,968	16.8	4,351,727	16.6	181,241	4.2	
3 維持補修費	357,680	1.3	359,621	1.4	△ 1,941	△ 0.5	
4 扶助費	4,379,043	16.3	4,416,529	16.8	△ 37,486	△ 0.8	
5 補助費等	2,917,376	10.8	2,684,764	10.2	232,612	8.7	
6 普通建設事業費	4,170,927	15.5	3,915,578	15.0	255,349	6.5	
補助事業費	820,716	3.0	1,523,043	5.9	△ 702,327	△ 46.1	
単独事業費	3,121,687	11.6	2,139,956	8.1	981,731	45.9	
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
県営事業負担金	228,524	0.8	252,579	1.0	△ 24,055	△ 9.5	
7 災害復旧事業費	36,019	0.1	24,724	0.1	11,295	45.7	
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公債費	2,785,369	10.3	2,751,696	10.5	33,673	1.2	
10 積立金	1,907,976	7.1	2,001,932	7.6	△ 93,956	△ 4.7	
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	皆減	
12 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 繰出金	2,508,067	9.3	2,556,334	9.7	△ 48,267	△ 1.9	
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	26,915,592	99.8	26,270,000	100.1	645,592	2.5	
内 訳	消費的経費 (1+2+3+4+5)	15,477,234	57.5	14,989,736	57.2	487,498	3.3
	投資的経費 (6+7)	4,206,946	15.6	3,940,302	15.0	266,644	6.8
	その他の経費 (8+9+10+11+12+13+14)	7,231,412	26.9	7,339,962	27.8	△ 108,550	△ 1.5

別表第10

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険税	655,934	11.8	701,734	12.6	△ 45,800	△ 6.5
2. 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 県支出金	4,169,817	75.2	4,170,911	75.1	△ 1,094	0.0
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	648,065	11.8	657,680	11.8	△ 9,615	△ 1.5
7. 繰越金	70,000	1.3	20,000	0.4	50,000	250.0
8. 諸収入	2,017	0.0	2,017	0.0	0	0.0
歳入合計	5,545,944	100.1	5,552,453	99.9	△ 6,509	△ 0.1

(歳出)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	74,645	1.4	69,239	1.2	5,406	7.8
2. 保険給付費	4,099,910	73.9	4,103,865	73.9	△ 3,955	△ 0.1
3. 国民健康保険事業費納付金	1,285,451	23.2	1,294,199	23.3	△ 8,748	△ 0.7
4. 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 保健事業費	69,066	1.2	63,593	1.0	5,473	8.6
8. 公債費	617	0.0	370	0.0	247	66.8
9. 諸支出金	3,262	0.1	5,262	0.1	△ 2,000	△ 38.0
10. 予備費	12,990	0.2	15,922	0.3	△ 2,932	△ 18.4
歳出合計	5,545,944	100.0	5,552,453	99.8	-6,509	△ 0.1

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	416,665	58.7	369,744	57.4	46,921	12.7
2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4. 繰入金	291,275	41.0	272,969	42.4	18,306	6.7
5. 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6. 諸収入	1,102	0.2	1,102	0.2	0	0.0
歳入合計	709,553	100.0	644,326	100.1	65,227	10.1

(歳出)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	27,806	3.9	22,648	3.5	5,158	22.8
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	680,696	95.9	620,627	96.3	60,069	9.7
3. 諸支出金	1,051	0.1	1,051	0.2	0	0.0
歳出合計	709,553	99.9	644,326	100.0	65,227	10.1

○ 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 保険料	823,781	14.7	880,442	14.8	△ 56,661	△ 6.4
2. 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,539,764	27.4	1,638,088	27.5	△ 98,324	△ 6.0
4. 支払基金交付金	1,442,295	25.7	1,535,894	25.8	△ 93,599	△ 6.1
5. 県支出金	787,296	14.0	836,182	14.0	△ 48,886	△ 5.8
6. 繰入金	974,820	17.3	1,021,743	17.1	△ 46,923	△ 4.6
7. 繰越金	50,000	0.9	45,000	0.7	5,000	11.1
8. 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9. 分担金及び負担金	1,900	0.0	2,013	0.0	△ 113	△ 5.6
10. 財産収入	21	0.0	8	0.0	13	162.5
歳入合計	5,619,903	100.0	5,959,396	99.9	△ 339,493	△ 5.7

(歳出)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	151,656	2.7	149,887	2.5	1,769	1.2
2. 保険給付費	5,207,800	92.6	5,551,500	93.2	△ 343,700	△ 6.2
3. 地域支援事業費	245,428	4.4	248,001	4.2	△ 2,573	△ 1.0
4. 基金積立金	21	0.0	8	0.0	13	162.5
5. 公債費	411	0.0	247	0.0	164	66.4
6. 諸支出金	5,052	0.1	6,052	0.1	△ 1,000	△ 16.5
7. 予備費	9,535	0.2	3,701	0.0	5,834	157.6
歳出合計	5,619,903	100.0	5,959,396	100.0	△ 339,493	△ 5.7

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 使用料及び手数料	36,653	60.3	40,550	64.9	△ 3,897	△ 9.6
3. 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	31,917	39.7	26,722	35.1	5,195	19.4
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9. 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	68,574	100.0	67,276	100.0	1,298	1.9

(歳出)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	51,670	75.5	50,817	77.1	853	1.7
2. 生活排水処理事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 公債費	16,404	23.7	15,959	22.2	445	2.8
4. 予備費	500	0.8	500	0.7	0	0.0
歳出合計	68,574	100.0	67,276	100.0	1,298	1.9

○ 水道事業会計

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	494,797	86.3	494,797	86.8	0	0.0
2 営業外収益	78,590	13.7	75,121	13.2	3,469	4.6
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	573,397	100.0	569,928	100.0	3,469	0.6

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	540,467	94.3	530,347	93.7	10,120	1.9
2 営業外費用	30,930	5.4	32,934	5.8	△ 2,004	△ 6.1
3 特別損失	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,600	0.3	△ 600	△ 37.5
合 計	573,397	100.1	565,881	100.0	7,516	1.3

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	69,000	-	0	-	69,000	
2 国庫補助金	0	-	0	-	0	
合 計	69,000	-	0	-	69,000	

(資本の支出)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	157,244	56.4	393,885	77.8	△ 236,641	△ 60.1
2 企業債償還金	121,540	43.6	112,268	22.2	9,272	8.3
合 計	278,784	100.0	506,153	100.0	△ 227,369	△ 44.9

○ 公共下水道事業会計

(収益の収入～下水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	47,415	20.1	46,815	20.0	600	1.3
2 営業外収益	188,353	79.9	187,810	80.0	543	0.3
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	235,770	100.0	234,627	100.0	1,143	0.5

(収益の支出～下水道事業費用)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	192,402	89.9	184,003	89.9	8,399	4.6
2 営業外費用	21,127	9.9	20,278	9.9	849	4.2
3 特別損失	501	0.2	501	0.2	0	0.0
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	214,031	100.0	204,783	100.0	9,248	4.5

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	10,800	81.8	65,900	54.3	△ 55,100	△ 83.6
2 負担金等	2,400	18.2	2,400	2.0	0	0.0
3 補助金	0	0.0	52,965	43.7	△ 52,965	0.0
合 計	13,200	100.0	121,265	100.0	△ 108,065	△ 89.1

(資本の支出)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	2,500	100.0	113,094	49.9	△ 110,594	△ 97.8
2 企業債償還金	0	0.0	113,433	50.1	△ 113,433	△ 100.0
合 計	2,500	100.0	226,527	100.0	△ 224,027	△ 98.9

別表第 1 1 令和 4 年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,193,131	3,375,929	105.7
地方譲与税	322,584	322,584	100.0
利子割交付金	795	795	100.0
配当割交付金	7,628	7,628	100.0
株式譲渡所得割交付金	8,629	8,629	100.0
法人事業税交付金	44,123	44,123	100.0
地方消費税交付金	809,776	809,776	100.0
環境性能割交付金	12,756	12,756	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,224	3,224	100.0
地方特例交付金	27,233	27,233	100.0
地方交付税	9,042,312	9,042,312	100.0
交通安全対策特別交付金	3,843	3,843	100.0
分担金及び負担金	113,395	107,971	95.2
使用料及び手数料	275,199	281,522	102.3
国庫支出金	5,348,870	4,989,005	93.3
県支出金	4,280,881	1,987,134	46.4
財産収入	480,097	458,973	95.6
寄附金	1,710,129	1,710,129	100.0
繰入金	2,523,443	2,514,264	99.6
繰越金	1,070,012	1,070,012	100.0
諸収入	331,370	352,255	106.3
市債	4,692,200	3,614,000	77.0
合 計	34,301,630	30,744,097	89.6

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	188,305	182,682	97.0
総務費	7,180,286	6,545,834	91.2
民生費	8,172,106	7,950,848	97.3
衛生費	1,507,290	1,435,108	95.2
労働費	0	0	-
農林水産業費	4,719,753	2,168,421	45.9
商工費	3,224,440	3,065,489	95.1
土木費	1,851,162	1,598,958	86.4
消防費	801,933	752,902	93.9
教育費	1,776,022	1,665,898	93.8
災害復旧費	1,688,957	921,252	54.6
公債費	3,176,241	3,175,703	100.0
予備費	15,135	0	0.0
合 計	34,301,630	29,463,095	85.9

歳入歳出差引残額

1,281,002 千円

別表第12 令和4年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	3,016,445	10.3%
2	物件費	3,804,841	12.9%
3	維持補修費	313,104	1.1%
4	扶助費	4,719,241	16.0%
5	補助費等	3,149,426	10.7%
6	公債費	3,175,703	10.8%
7	積立金	2,570,902	8.7%
8	投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0%
9	繰出金	2,420,011	8.2%
10	普通建設事業費	5,369,170	18.2%
11	災害復旧事業費	921,252	3.1%
歳出合計		29,463,095	100.0%
内 訳	投資的経費	6,290,422	21.3%
	消費的経費	15,003,057	51.0%
	その他	8,169,616	27.7%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第13 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
1 財政調整基金	2,785,402	2,959,909	2,994,178	3,040,509
2 減債基金	710,072	710,515	710,870	711,225
3 地域福祉基金	375,071	335,071	295,071	255,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	0	0	0
5 ふるさと開発基金	1,101,192	1,148,080	1,503,598	1,557,213
6 市立学校施設整備基金	712,460	712,905	666,261	596,452
7 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
8 図書購入基金	120,260	114,085	147,552	142,694
9 思いやりふるさと基金	1,830,374	2,066,941	1,970,945	1,970,024
10 施設整備基金	26,406	26,423	26,436	26,444
11 まちづくり基金	1,901,921	1,755,109	1,657,910	1,658,651
12 山中貞則顕彰記念事業基金	101,718	93,358	87,015	92,361
13 過疎地域自立促進基金	300,262	300,412	304,530	309,613
14 森林環境譲与税基金	20,034	49,850	64,707	65,102
15 宅地関連等災害復旧事業基金	0	0	44,629	39,429
16 南九州畜産獣医学拠点事業基金	0	0	0	100,004
計	10,097,872	10,355,358	10,556,402	10,647,492
対前年度増減額	△ 1,918	257,486	201,044	91,090

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土地開発基金	539,776	539,938	540,112	540,287
17 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
19 茶業振興貸付基金	99,183	99,213	99,218	99,232
20 畜産振興基金	350,456	350,463	350,528	350,543
21 肉用牛特別導入事業基金	45,601	45,623	45,632	45,644
22 育英奨学資金基金	261,489	261,721	262,000	262,681
23 愛甲奨学資金基金	17,844	17,892	17,926	17,955
24 被災者生活再建支援資金貸付基金	0	0	20,000	20,000
計	1,389,949	1,390,450	1,351,016	1,351,942
対前年度増減額	△ 43,941	501	△ 39,434	926

別表第14 令和4年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,617,549	5,398,282	219,267
後期高齢者医療	627,956	625,719	2,237
介護保険	6,086,822	5,608,205	478,617
生活排水処理事業	69,647	66,605	3,042
合計	12,401,974	11,698,811	703,163

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	597,903	519,564
	資本の収入・支出	0	413,950
公共下水道事業	収益の収入・支出	235,988	203,997
	資本の収入・支出	18,437	119,981